



平成 19 年 1 月 26 日

各 位

会社名 アルテック株式会社  
代表者名 代表取締役会長 由 利 和 久  
代表取締役社長 田 中 利 浩  
(コード番号・9972／東証第1部)  
問合せ先 経営企画室長 星 野 幸 広  
(電話・03-5363-0922)

### 当社再建計画について

平成 19 年 1 月 26 日開催の当社取締役会において、「当社再建計画」について下記の通り決議致しましたのでお知らせ致します。

#### 記

当社は、平成 19 年 1 月 26 日に「決算短信(平成 18 年 11 月期)」にて当社の経営成績を公表致しました。多額の損失を計上したことを踏まえ、今後の業績改善に向けた抜本的な再建計画を策定致しました。この損失計上により、株主並びに関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけする結果となりましたこと心よりお詫び申し上げます。

当社と致しましては、今回ご説明させて頂きます再建計画を着実に実施し、経常黒字化を必達目標として業績改善に邁進する所存であります。何卒ご理解とご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

#### 1. 第 31 期(18/11 期)の業績の主な悪化理由

##### (1) ARS 案件(8 億円の費用)

当社の 100%子会社でありますアルテック ARS 株式会社(以下、ARS(株))が客先の製造工場に納入致しました廃棄物洗浄ライン及び汚水処理設備において処理能力不足が明らかになったことから機械取替及びクレーム対応等の費用が 8 億円発生致しました。第 32 期(19/11 期)以降への本案件による影響はないものと判断しております。

##### (2) 中国事業(15 億円の減損費用)

中国蘇州第一工場及び広州現法につきましては、現在の稼働状況及び損益状況を踏まえ、将

来キャッシュフローが資産簿価に対して十分でない状況にあることから、第 31 期において減損費用 15 億円(蘇州現法 11 億円、広州現法 4 億円)を計上致しました。

(3) 日本国内での減損費用(3 億円の減損費用)

名古屋アルテックセンター、北海道保養所の減損費用を合計 3 億円計上しております。

2. 再建計画

(1) 計画数値

(単位:億円)

	30期(17/11期) 実績	31期(18/11期) 実績	32期(19/11期) 計画	33期(20/11期) 計画	34期(21/11期) 計画
売上高	327	366	338	355	371
国内主要6社	325	348	317	317	317
中国事業	7	18	32	49	65
その他(*)	▲ 5	0	▲ 11	▲ 11	▲ 11
営業利益	▲ 5	▲ 10	7	13	16
国内主要6社	5	6	11	11	11
中国事業	▲ 6	▲ 7	▲ 1	5	7
その他(*)	▲ 4	▲ 9	▲ 3	▲ 2	▲ 2
経常利益	▲ 8	▲ 13	5	10	13
当期利益	▲ 8	▲ 33	2	5	8
純資産	78	49	81	86	94

(\*)その他には、ARS案件(31期のみ)・内部消去を含む。

(2) 再建主要施策

① 国内主要 6 社の損益改善

第 32 期において、国内主要 6 社の営業利益は 11 億円を見込んでおります。対前年比約 4 億円(約 14%減)の販売費及び一般管理費削減により利益創出を確実なもの致します。

② 中国事業の損益改善

(a) 計画数値

(単位:億円)

	31期 実績	32期 計画	33期 計画	34期 計画
売上高	18	32	49	65
蘇州	10	22	39	52
広州	8	10	10	13
営業利益	▲ 7	▲ 1	5	7
蘇州	▲ 5	▲ 1	4	6
広州	▲ 2	0	1	2
経常利益(*)	▲ 9	▲ 2	3	6

(\*)深圳現法分を含む。

(b) 蘇州現法

複数の日本の大手飲料会社向けプリフォームの輸出が本格化するとともに、中国大手飲

料会社向けプリフォームラインも稼働率が上昇し、また、その他客先むけ無菌充填用プリフォーム販売も開始予定です。日本の大手飲料会社に関しては、国内工場の製造ラインが稼働することから、今期中に年間3億本ペースへ移行する予定です。この結果、第32期中に第一工場の既存3ラインはフル稼働となり、また、減損効果もあり、ほぼ営業利益創出ラインの水準まで改善する見通しです。

第二工場につきましては、損益改善の方策として、現在フル稼働状態にある深圳現法向けキャップラインの同現法への転貸等を検討致します。

(c) 広州現法

中国大手飲料会社向け耐熱プリフォームラインの稼働率上昇と無菌充填用プリフォームラインの立ち上げを計画しており、減損効果もあり、第32期の営業損益が黒字化となる見通しです。

(d) 深圳現法

中国大手食用油メーカー向けプリフォーム及びボトル販売は非常に好調に推移しており、引き続き高い稼働率を維持する見通しで、第32期の経常利益は3億円(当社への収益貢献額1.4億円)となる見込みです。

③ 経費削減

第32期の販売費及び一般管理費(持株会社及び国内主要6社)は、不要不急の経費削減という観点から全面的に見直しを行い、第31期に対して約4億円を削減し、30.4億円とする計画です。主な削減項目と削減高は、役員報酬▲83百万円(会長80%減、社長70%減、取締役15%減)、旅費交通費▲118百万円、交際費▲50百万円、保険料▲83百万円、広告宣伝費▲83百万円等です。

④ 組織刷新と内部管理体制の再構築

(a) 組織体制

当社は、変化に対応できる組織体制の構築を進め、収益構造の早期改善を図る為、国内事業部門、中国事業部門、コーポレート部門の三つの部門を定めます。また、その管掌役員を選任し、その責任を明確にしつつ、相互に有機的な連携を図り、営業力強化を図ります。(詳細は「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください)。

(b) 内部管理体制

当社は、創立以来30年間、スピードを重視し、管理ミニマムの経営スタイルを採ってきました。また、当社は、平成15年に当社が持株会社となり分割会社として設立した5社を含む16の子会社を傘下に置いています。当社は、子会社等を管理・監督する横断的機能をもっておりますが、当該機能並びに子会社におけるリスク管理システムが不十分であったことが問題点

であると認識しております。

当社は、リスク管理システム、内部統制システムを抜本的に見直し、再構築してまいります。本件につきまして、当社顧問弁護士、監査役とも相談の上、①業務の有効性及び効率性の確保、②法令順守、③リスク管理を徹底するという点から、速やかに、子会社内でのリスク管理体制の整備を進めると共に持株会社がもつ横串機能の強化を進め、新たな内部管理体制を導入することを決定致しました。

更にJ-SOX法の平成21年11月期における強制適用に合わせて、社内でも準備を進め、対策を講じることと致します。

#### ⑤ 資本増強策

第31期で多額の損失を計上したことから、減少する資本を増強するという観点から、普通株式による第三者割当増資30億円を実施致します(詳細は「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい)。

#### ⑥ 資産売却による有利子負債の削減

当社資産につきましては、今後の設備投資・運転資金等の所要資金の確保及び資産の有効活用という観点から資産売却を行い、第32期末に有利子負債残高(除く新株予約権付社債)を40億円程度とすることを目指します。

#### 4. 今後のスケジュール(予定)

平成19年1月26日 第31期決算発表、抜本的な再建計画の公表及び新株引受契約締結

平成19年2月28日 定時株主総会

平成19年3月1日 第三者割当増資払込期日

以上